

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[629]

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 北勢線運営支援事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	都市整備課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	ブランド推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
沿線自治体住民 (桑名市・いなべ市・東員町)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○北勢線を整備、運営する三岐鉄道㈱に対して運営維持費補助金を支出する。(負担割合:47.72%) ○星川・在良・蓮花寺駅駐車場、駐輪場用地を賃借する。 ○北勢線事業運営協議会の運営費を負担する。(負担割合:47.72%) ○利用促進イベントに協力する。	鉄道事業者と連携をしている。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
沿線住民の交通手段を確保する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	2市1町人口	人	213,218	214,193	214,537	214,537	
活動指標	利用促進イベント数	回	8	8	10	10	
	市内パークアンドライド駐車場設置数	台	106	106	106	106	
成果指標	年間利用者数	人	目標値 2,438,000 実績値 2,467,389	2,522,000 2,438,911	2,467,389 2,544,374	2,544,374	
	運行本数	本	目標値 90 実績値 90	90 90	90 90	90	
投入コスト	事業費計		102,911	110,881	108,830	116,352	
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		79,080	88,942	88,302	567
	一般財源	23,831	21,939	20,528	115,785		
	所要人員 (正職員)	人工	0.85	0.55	0.60		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	5,927	3,894	4,102			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

平成28年度～30年度の支援内容については沿線市町で合意済み。  
三岐鉄道および沿線市町と協力し、利用者数増加のために利用促進を行う。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【630】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 養老線運営支援事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	都市整備課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	002	公共交通対策費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
沿線自治体住民 (桑名市・大垣市・海津市・養老町・神戸町・池田町・揖斐川町)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○養老線を運営する養老鉄道㈱に対して運営維持費補助金及び新型ATS車上装置設置及び車両定期検査にかかる国協調補助金を支出する。(負担割合:15.84%) ○養老鉄道活性化協議会分担金を支出する。 ○利用促進イベントに協力する。	鉄道事業者と連携している。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
沿線住民の交通手段を確保する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	3市4町人口	人	434,827	432,950	438,244	438,244	
	活動指標						
活動指標	利用促進イベント数	回	5	5	5	5	
	対策協議会・幹事会等の開催回数	回	7	15	25	25	
成果指標	年間利用者数	人	目標値 6,227,000 実績値 6,150,000	6,150,000 5,915,000	5,915,000 6,009,000	6,009,000	
	運行本数	本	目標値 135 実績値 135	135 135	135 135	135	
投入コスト	事業費計			47,620	49,355	55,439	60,612
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		47,520	48,755	55,339	0
		一般財源	100	600	100	60,612	
		所要人員(正職員)	人工	0.25	0.45	0.95	
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	1,743	3,186	6,495		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

H29年中を目途に、沿線市町等が出資して設立する法人が鉄道施設等を所有して、維持管理を行う第三種鉄道事業者となり、養老鉄道が引き続き運行を行う第二種鉄道事業者として鉄道事業を営む体制へ移行させることに合意したため、沿線市町や公共交通事業者、学識関係者などで構成される養老線地域公共交通再生協議会を設立し、地域公共交通網形成計画及び鉄道事業再構築実施計画の策定を進めていく必要がある。